

平成18年度（第35期） 決算概要

決算業績

	第 34 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	第 35 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前期比増減
売 上 高	127,590 百万円	130,253 百万円	2.1 %
経 常 利 益	4,078 百万円	5,641 百万円	38.3 %
当 期 純 利 益	2,117 百万円	3,222 百万円	52.2 %
1株当たり当期純利益	145.71 円	221.76 円	76.05 円
総 資 産	56,465 百万円	61,832 百万円	9.5 %
純 資 産	23,994 百万円	26,573 百万円	10.7 %
従 業 員 数	1,169 人	1,121 人	48 人

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。



平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松尾 義武
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員（氏名）川村 廣樹 TEL (045) 476 - 2311
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

（百万円未満は四捨五入表示）

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	130,253	2.1	5,605	33.8	5,641	38.3	3,222	52.2
18年3月期	127,590	9.0	4,189	7.8	4,078	5.8	2,117	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	221 76	-	12.7	9.5	4.3
18年3月期	145 71	-	9.1	7.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	61,832	26,573	43.0	1,828 94
18年3月期	56,465	23,994	42.5	1,651 43

(参考) 自己資本 19年3月期 26,573百万円 18年3月期 -百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,580	1,304	653	17,501
18年3月期	4,324	1,941	659	13,880

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	22 50	22 50	45 00	654	30.9	2.7
19年3月期	22 50	25 00	47 50	690	21.4	2.7
20年3月期 (予想)	27 50	27 50	55 00		26.2	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	58,000	2.8	2,400	3.0	2,450	6.7	1,380	5.1	94 98
通期	125,500	3.6	5,300	5.4	5,400	4.3	3,050	5.3	209 92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	14,529,400株	18年3月期	14,529,400株
期末自己株式数	19年3月期	16株	18年3月期	-株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～5ページ「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

全般的概況

当事業年度の我が国経済は、企業収益が好調に推移し、設備投資も引き続き増加するなど、緩やかながら回復基調が継続しました。

移動通信市場では、携帯電話の普及率の上昇などから取替需要が中心となり、契約純増数の減少が続いておりましたが、当事業年度においては平成18年10月に開始されたMNP（携帯電話の番号ポータビリティ）や、高性能な新型端末の投入などの効果により、純増数が前年度比2.7%増の493万件となるなど、取替需要に加え新規加入需要も堅調に推移しました。

この結果、当事業年度末の累計加入数は前年度末比5.4%増の9,672万件となり、そのうち第三世代移動通信サービス対応端末が前年度末比44.7%増の6,991万件（総加入数の72%）に達するなど、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が急速に進みました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三世代移動通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数が、3,553万件（前年度末比51.4%増）となり、NTTドコモ契約者の68%まで拡大しました。

このような事業環境のもと、当社はMNPによる市場変化に対応し、FOMA端末など高性能端末への取替需要の積極的取り組みや、販売チャネルの拡充に注力するとともに、事業効率の改善に努めました。

なお当社は、携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中長期的な事業収益の向上を図るため、平成18年4月1日付でモバイルソフトウェア事業を日本電気通信システム㈱へ営業譲渡いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、主にモバイルセールス事業における売上高の増加や、モバイルインテグレーション&サポート事業における事業者向け基地局整備関連売上の増加が、モバイルソフトウェア事業の譲渡に伴う減収を補い、1,302億53百万円（前年度比2.1%増）となりました。また利益については、売上の増加に加え、業務プロセス改善の推進などにより、営業利益は56億5百万円（同33.8%増）、経常利益は56億41百万円（同38.3%増）、当期純利益については32億22百万円（同52.2%増）となりました。

部門別概況

(ア) モバイルセールス事業

当事業年度においては、ワンセグ放送の開始やMNPの導入に伴い、音楽再生、電子マネー、ワンセグ受信などに対応した高性能端末ラインアップが拡充され、取替えを中心とした需要が拡大しました。このような状況のもと、FOMA端末の拡販や販売チャネルの拡充などに注力し、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。また、MNPにより喚起された需要を取り込むために、既存店舗の整備・拡充を行うとともに、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業に積極的に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,047億62百万円（前年度比12.5%増）となりました。営業利益については、販売チャネルの拡大や新規出店・改装など積極的な販売投資を行うとともに、プロセス改善の推進など事業効率の改善に努めたことから、22億30百万円（同3.3%増）となりました。

(イ) モバイルインテグレーション&サポート事業

当事業年度においては、携帯端末の修理台数が低下したことから保守売上が減少いたしました。事業者による携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連需要の増加などにより、売上高は254億91百万円（前年度比2.7%増）となりました。また、営業利益については、売上の増加に加え、業務プロセス改善、生産革新の強化などに努めた結果、33億75百万円（同76.5%増）となりました。

2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、米国景気の減速が懸念されるものの、世界経済の着実な回復が続き、景気拡大基調が継続するものと思われまます。

移動通信市場では、新規通信事業者のサービス開始に加えて、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮

想移動通信事業者) 参入促進政策の導入やFMC(Fixed Mobile Convergence: 固定網と移動網の融合)サービスの登場に向けての動きの加速など、市場環境の大きな変化が予想されます。

HSDPA(High Speed Downlink Packet Access)の本格普及によるモバイルブロードバンドの進展、おサイフケータイやワンセグなどの新しいサービスの普及によって堅調な端末取替需要が見込まれるものの、ますます厳しさを増す通信事業者間の競争から、販売代理店の競争状況の激化も見込まれます。

このような状況のもと、当社は携帯電話販売事業の拡大に向けて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高め、携帯電話のセールスフロントとしてのポジションを強化させてまいります。特に店頭での販売スキルを向上させ、関連商品の販売による新しい収益源の確立に努めてまいります。併せて全社でのプロセス改革を推進し、収益性の改善に取り組んでまいります。

平成20年3月期の業績の見通しについては、モバイルセールス事業でのシェア拡大による売上増を計画するものの、公共モバイル事業(自営通信システム事業)の事業譲渡による売上の減少と、携帯端末修理の減少を予想し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,255億円	(前年度比 4%減)
経常利益	54億円	(前年度比 4%減)
当期純利益	30億50百万円	(前年度比 5%減)

(2)財政状態

1) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前年度末より36億21百万円増加し、175億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、55億80百万円(前年度比 29.0%増)となりました。

これは、税引前当期純利益の計上、入金などによる売上債権の減少及び未払費用の増加などによる資金増加要因が、未収入金の増加及び法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年度比では、税引前当期純利益の増加などにより、12億56百万円の増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、13億4百万円(前年度比 32.8%減)となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出であります。

前年度比では、固定資産の取得による支出は増加しましたが、前年度に投資有価証券の取得による支出があったことなどにより、6億37百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6億53百万円(前年度比 1.0%減)となりました。

これは、主に第34期期末配当金および第35期中間配当金の支払いによるものであります。

2) 次期の見通し

平成20年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と同額の175億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を48億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を40億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を8億円見込んでいることによりです。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.7%	40.0%	44.5%	42.5%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	104.8%	61.9%	60.7%	52.5%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定しております。内部留保資金の用途につきましては、今後の発展が期待されるFMC関連市場への対応や、モバイルソリューション事業などモバイル価値の創造に向けた新領域への業容拡大、販売チャネルの拡充、品質管理、人材育成などに投入する方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり22円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり47円50銭となりました。

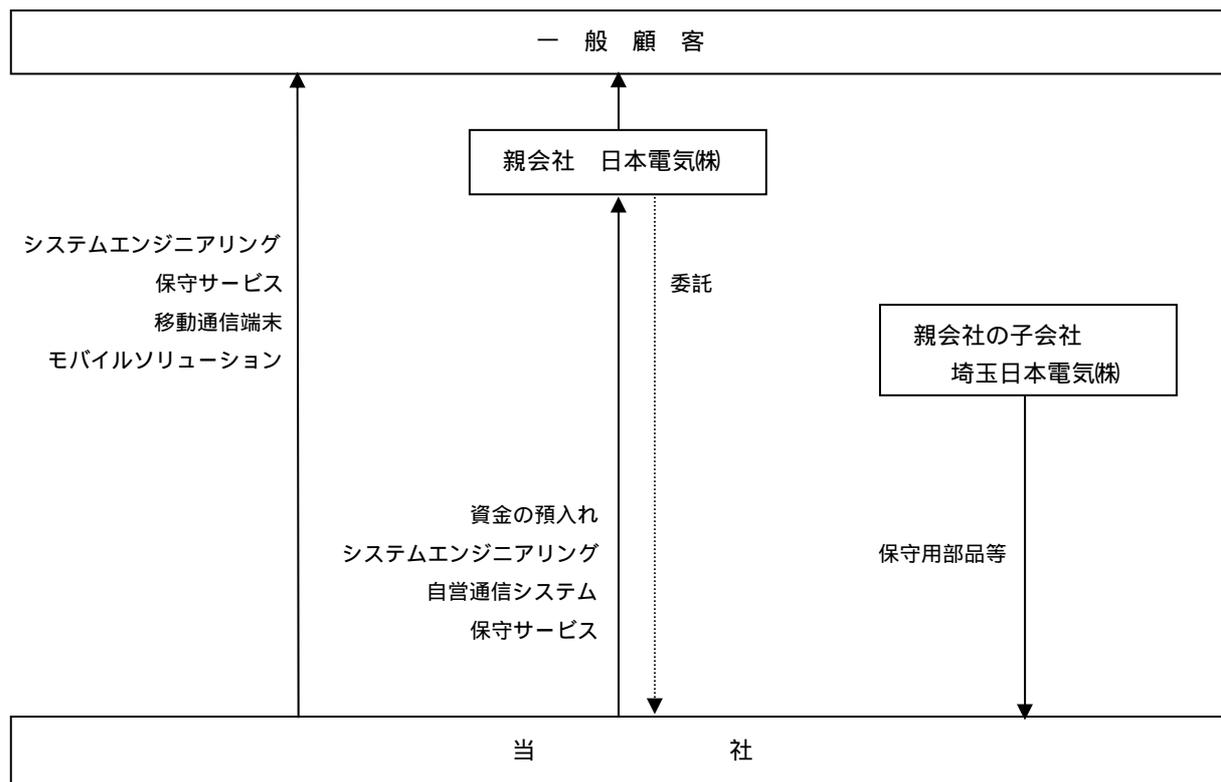
また、次期の配当につきましては、株主還元を一層進め、前期比1株当たり7円50銭増加の年間55円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「IT/NWソリューション事業」、「モバイル/パーソナルソリューション事業」および「エレクトロニクス事業」であります。当社は、この中の「IT/NWソリューション事業」および「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱、関連当事者1社で構成されております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本電気㈱	東京都 港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	51.00%	当社の製品の一部を販売しております。 役員の兼任：4名	(注)

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、FMCの実現、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況および目標とする経営指標

平成18年4月に発表した中期経営計画で掲げた4つの中期経営戦略の進捗状況は以下のとおりです。

「経営改革」については、モバイルソフトウェア事業に続き、平成19年4月1日付けでNECネットワーク・センサ㈱に公共モバイル事業(自営通信システム事業)を譲渡しました。また、間接部門の効率化の第一歩として、平成19年4月1日付けで間接部門を統廃合するなど、業務プロセスの見直しと組織の再編を進めました。

「顧客接点の強化」については、既存ショップの移転・改装、新規ショップの開店に加え、法人営業を強化するため、人的リソースの補強を行いました。

「新ビジネスモデルの開拓」については、当社のコアである販売力、技術力、サポート力を活かし、FMC市場に向けた新しい成長領域を自らのものとするべく、継続的に検討を行っております。

「CSR重視の経営」については、ますます重要性の増大する内部統制機能を強化するため、CSR関連部門の見直しを行いました。

また、この中期経営計画では、平成21年3月期の目標を「売上高1,300億円、営業利益60億円」と設定しました。これに対して、平成19年3月期の実績は売上高1,302億53百万円、営業利益56億5百万円となりました。

なお、本計画については新たに見直しを行った結果、最終年度目標を、平成22年3月期に「売上高1,400億円、営業利益70億円」と再設定いたしました。今後、この目標の達成に向け着実に計画を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の移動通信市場は、携帯電話加入率の上昇による飽和懸念もある中で、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

移動通信では第三世代移動通信サービス、固定通信ではFTTH(Fiber To The Home)など、高速ブロードバンドの普及が進展していく中で、両者が融合したFMCへの動きが加速し、新たなサービスが次々に開発されていくと期待されます。加えて新規通信事業者によるサービスの開始やMVNOの推進などにより、サービス競争は活性化し、通信市場はますます発展するものと期待されます。

このような状況の下、当社は来るべきブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立とFMCの実現に貢献する企業として、より一層の発展を目指してまいります。具体的には、FMCサービスの実現により開花する新しい商品・サービス市場へ果敢にチャレンジし、FMCが引き起こす市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の通り、現在、移動通信市場は、新規通信事業者の参入による競争促進、FMCサービスなどによる環境変化、キャリア間のユーザー獲得に向けた激しい競争など、新たな変革期を迎えております。加入者の飽和状況もあり、競争条件は厳しさが続くものの、これらの変化の波により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えています。

当社は機種変更需要を中心に今後も堅調な推移が予想されるショップでの携帯電話販売や端末保守事業で着実な事業運営を図るとともに、特に大きな発展が期待されるFMCサービス関連の市場開拓を行ってまいります。また、移動通信関連の深い知見やノウハウ、技術力などのリソースをさらに研鑽し、モバイルインターネット社会の発展の中

で、顧客に対するさまざまなモバイル価値の提供を行う事業を開拓してまいります。

そのために顧客にとってのモバイル価値を理解し、最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、FMCに伴う新しい事業機会の発掘や事業化を遂行する能力、またこれらの新規事業を推進支援するインキュベーション能力が最重要課題となっております。この課題に向け、当社の保有するリソース、特に全国展開している販売リソースを有効活用する仕組み作りを推進するとともに、人材の育成にも注力してまいります。

併せて当社の発展をより確実なものとするため、これまでも重点事業へのリソース再配分などの事業構造改革を進めてまいりましたが、今後も全社で業務プロセス改革活動を推進するなど、経営改善活動を強化してまいります。

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 34 期 (平成18年 3月31日現在)		第 35 期 (平成19年 3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	48,874	86.6	54,001	87.3	5,127
現 金 及 び 預 金	9,880		11,501		1,621
受 取 手 形	14		1		13
売 掛 金	20,404		19,545		859
有 価 証 券	-		999		999
た な 卸 資 産	4,806		4,914		108
繰 延 税 金 資 産	971		1,181		210
未 収 入 金	8,199		10,227		2,028
関 係 会 社 預 け 金	4,000		5,001		1,001
そ の 他	691		636		55
貸 倒 引 当 金	91		4		87
固 定 資 産	7,591	13.4	7,831	12.7	240
有 形 固 定 資 産	1,244	2.2	1,304	2.1	60
無 形 固 定 資 産	1,323	2.3	1,588	2.6	265
営 業 権	369		-		369
の れ ん	-		192		192
ソ フ ト ウ ェ ア	937		1,381		444
そ の 他	17		15		2
投 資 そ の 他 の 資 産	5,024	8.9	4,939	8.0	85
投 資 有 価 証 券	969		987		18
関 係 会 社 出 資 金	164		164		-
破 産 ・ 更 生 債 権	43		39		4
繰 延 税 金 資 産	1,316		1,285		31
敷 金 及 び 保 証 金	2,311		2,179		132
そ の 他	261		322		61
貸 倒 引 当 金	40		37		3
資 産 合 計	56,465	100.0	61,832	100.0	5,367
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	28,705	50.8	31,603	51.1	2,898
支 払 手 形	402		437		35
買 掛 金	15,359		15,632		273
未 払 金	661		498		163
未 払 費 用	9,882		12,487		2,605
未 払 法 人 税 等	1,408		1,637		229
前 受 金	9		84		75
預 り 金	984		828		156
固 定 負 債	3,766	6.7	3,656	5.9	110
退 職 給 付 引 当 金	3,541		3,434		107
預 り 保 証 金	225		222		3
負 債 合 計	32,471	57.5	35,259	57.0	2,788

科 目	第 34 期 (平成18年 3月31日現在)		第 35 期 (平成19年 3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,371	4.2	-	-	2,371
資 本 剰 余 金	2,707	4.8	-	-	2,707
資 本 準 備 金	2,707		-	-	2,707
利 益 剰 余 金	18,942	33.5	-	-	18,942
利 益 準 備 金	21		-	-	21
任 意 積 立 金	16,460		-	-	16,460
別 途 積 立 金	16,460		-	-	16,460
当 期 未 処 分 利 益	2,461		-	-	2,461
その他有価証券評価差額金	26	0.0	-	-	26
資 本 合 計	23,994	42.5	-	-	23,994
負 債 資 本 合 計	56,465	100.0	-	-	56,465
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	26,588	43.0	26,588
資 本 金	-	-	2,371	3.8	2,371
資 本 剰 余 金	-	-	2,707	4.4	2,707
資 本 準 備 金	-	-	2,707		2,707
利 益 剰 余 金	-	-	21,510	34.8	21,510
利 益 準 備 金	-	-	21		21
その他利益剰余金	-	-	21,489		21,489
別 途 積 立 金	-	-	17,860		17,860
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	3,629		3,629
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	15	0.0	15
その他有価証券評価差額金	-	-	15	0.0	15
純 資 産 合 計	-	-	26,573	43.0	26,573
負 債 純 資 産 合 計	-	-	61,832	100.0	61,832

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕		第 35 期 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日〕		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	127,590	100.0	130,253	100.0	2,663	2.1
売 上 原 価	114,169	89.5	115,913	89.0	1,744	
売 上 総 利 益	13,421	10.5	14,340	11.0	919	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,232	7.2	8,735	6.7	497	
営 業 利 益	4,189	3.3	5,605	4.3	1,416	33.8
営 業 外 収 益	82	0.1	154	0.1	72	
営 業 外 費 用	193	0.2	118	0.1	75	
経 常 利 益	4,078	3.2	5,641	4.3	1,563	38.3
特 別 利 益	-	-	312	0.2	312	
特 別 損 失	136	0.1	320	0.2	184	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,942	3.1	5,633	4.3	1,691	42.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,115	1.6	2,597	2.0	482	
法 人 税 等 調 整 額	290	0.2	186	0.2	104	
当 期 純 利 益	2,117	1.7	3,222	2.5	1,105	52.2
前 期 繰 越 利 益	671		-			
中 間 配 当 額	327		-			
当 期 未 処 分 利 益	2,461		-			

(3)株主資本等変動計算書

第35期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	2,371	2,707	21	16,460	2,461	18,942	-	24,020	
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	1,400	1,400	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	327	327	-	327	
剰余金の配当	-	-	-	-	327	327	-	327	
当期純利益	-	-	-	-	3,222	3,222	-	3,222	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,400	1,168	2,568	0	2,568	
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	0	26,588	

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	26	23,994
当事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)	-	-
剰余金の配当(注)	-	327
剰余金の配当	-	327
当期純利益	-	3,222
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	11	11
当事業年度中の変動額合計	11	2,579
平成19年3月31日残高	15	26,573

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減
	第 34 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	3,942	5,633	1,691
減価償却費	979	671	308
貸倒引当金の減少額	4	90	86
退職給付引当金の増加額	44	144	100
受取利息及び配当金	24	120	96
支払利息	3	1	2
為替差(益)損	25	2	27
有形固定資産廃棄損	78	52	26
無形固定資産廃棄損	11	50	39
有形固定資産評価損	25	3	22
無形固定資産評価損	140	-	140
営業譲渡益	-	312	312
減損損失	-	258	258
売上債権の(増加)減少額	2,108	872	2,980
たな卸資産の減少(増加)額	706	108	814
未収入金の増加額	1,102	2,028	926
仕入債務の増加額	2,484	258	2,226
未払費用の増加額	327	2,605	2,278
未払消費税等の増加(減少)額	6	170	176
預り金の増加(減少)額	160	156	316
その他の	30	264	294
小計	5,612	7,829	2,217
利息及び配当金の受取額	24	120	96
利息の支払額	3	1	2
法人税等の支払額	1,309	2,368	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,324	5,580	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	463	577	114
無形固定資産の取得による支出	428	941	513
営業譲渡に伴う収入	-	226	226
営業譲り受けに伴う支出	36	-	36
投資有価証券の取得による支出	1,005	-	1,005
その他の	9	12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	1,304	637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	659	653	6
自己株式の取得による支出	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	653	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	2	27
現金及び現金同等物の増加額	1,749	3,621	1,872
現金及び現金同等物期首残高	12,131	13,880	1,749
現金及び現金同等物期末残高	13,880	17,501	3,621

(5)利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別
	第 34 期 (平成18年3月期)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,461
利 益 処 分 額	1,727
配 当 金	327
別 途 積 立 金	1,400
次 期 繰 越 利 益	734

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	<p>（企業結合に係る会計基準等）</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕
—————	<p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成18年3月31日)	第 35 期 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,830百万円</p> <p>2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気㈱グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p> <p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,846百万円</p> <p>2 関係会社預け金 同左</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 77百万円</p>

(損益計算書関係)

第 34 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月 31日 〕	第 35 期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月 31日 〕										
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 24百万円 受 取 手 数 料 7 為 替 差 益 45 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 3百万円 固 定 資 産 売 却 損 3 固 定 資 産 廃 棄 損 89 固 定 資 産 評 価 損 94 3 _____ 4 特別損失 営 業 譲 渡 関 連 費 用 136百万円 5 _____	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 120百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 1百万円 固 定 資 産 廃 棄 損 102 3 特別利益 営 業 譲 渡 益 312百万円 4 特別損失 減 損 損 失 258百万円 営 業 譲 渡 関 連 費 用 62 5 減損損失 当社は、原則として管理会計上の区分ごとに資産のグループ化を行っており、収益性が著しく低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当事業年度においては、当該減少額を特別損失として258百万円計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">移動通信 システム 関連設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">横浜市</td> <td style="text-align: center;">建物・機 械及び装 置・工具 器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソ フ ト ウェア他</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は7.25%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	移動通信 システム 関連設備	横浜市	建物・機 械及び装 置・工具 器具及び 備品	209	ソ フ ト ウェア他	49
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
移動通信 システム 関連設備	横浜市	建物・機 械及び装 置・工具 器具及び 備品	209								
		ソ フ ト ウェア他	49								

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	-	-	14,529
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	327	22.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	363	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		第35期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	9,880百万円	現金及び預金勘定	11,501百万円
関係会社預け金勘定	<u>4,000</u>	有価証券勘定	999
現金及び現金同等物	<u>13,880</u>	関係会社預け金勘定	<u>5,001</u>
		現金及び現金同等物	<u>17,501</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第34期(平成18年3月31日)			第35期(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8	9	1	8	11	3
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8	9	1	8	11	3
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,005	960	45	1,005	976	29
	小計	1,005	960	45	1,005	976	29
	合計	1,013	969	44	1,013	987	26

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

第35期(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999

3. その他有価証券で満期があるものの今後の償還予定

第35期(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)
債券 コマーシャルペーパー	999

(デリバティブ取引関係)

第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第35期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行っておりません。 また、期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第34期 (平成18年3月31日)	第35期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,299	6,086
(2) 年金資産(百万円)	2,675	2,665
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,624	3,421
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	789	750
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	223	205
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	3,058	2,876
(7) 前払年金費用(百万円)	483	558
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	3,541	3,434

3. 退職給付費用の内訳

	第34期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
退職給付費用(百万円)	672	583
(1) 勤務費用(百万円)	474	447
(2) 利息費用(百万円)	149	143
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	51	60
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	17	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	97	70
(6) 割増退職金(百万円)	20	0

4. 退職給付債務の計算基礎

	第34期 (平成18年3月31日)	第35期 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1.5	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1.5	同左

(ストック・オプション等関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(共通支配下の取引)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約書に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。詳細につきましては24ページ「重要な後発事象」の「第34期」を参照ください。

(税効果会計関係)

第 34 期 (平成18年3月31日)	第 35 期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,243百万円	退職給付引当金 1,169百万円
未払賞与 557	未払賞与 477
未払事業税 120	棚卸資産評価損 377
棚卸資産評価損 115	未払事業税 132
未払費用 99	未払費用 127
その他 153	その他 184
繰延税金資産計 2,287	繰延税金資産計 2,466
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.05	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.86
住民税均等割 1.88	住民税均等割 1.54
税額控除 1.98	税額控除 0.32
スケジューリング不能差異 5.64	その他 0.08
その他 0.94	税効果会計適用後の実効税率 42.80
税効果会計適用後の実効税率 46.29	

(持分法損益等)

第 34 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 35 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	兼任 3名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	30,965	売掛金	9,155
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	4,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用品等の仕入	保守用品等の仕入	4,629	買掛金	443
親会社の子会社	N E C ファシリテーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務及び施設管理業務並びに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,996 25	敷金	723

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

第35期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信機器の工事・保守の受託等	移動通信機器の工事・保守の受託等	23,005	売掛金	6,019
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	5,001

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	埼玉日本 電気(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	200	移动通信機器 並びに関連機 器の開発・設 計・製造・販 売	なし	兼任 2名	移动通信 機器の保 守用部品 等の仕入	保守用部 品等の仕 入	3,714	買掛金	340

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

1) 移动通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。

2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。

3) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

3. NECファシリティーズ(株)との取引は、敷金の期末残高に重要性がなくなったため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 34 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	1株当たり純資産額(円)		1,651.43
1株当たり当期純利益(円)		145.71	221.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 34 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,117	3,222
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,399

(重要な後発事象)

第 34 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	第 35 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕						
<p>当社は日本電気通信システム㈱との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約書に基づき、平成18年 4月 1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなってきたことから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム㈱に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡対象事業の当事業年度売上高</td> <td style="text-align: right;">9,689百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡する資産の額</td> <td style="text-align: right;">固定資産 188百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は325百万円であります。</p>	譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円	譲渡する資産の額	固定資産 188百万円	譲渡価額	499百万円	<hr/>
譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,689百万円						
譲渡する資産の額	固定資産 188百万円						
譲渡価額	499百万円						

平成19年3月期決算 補足資料

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比 増減率	平成20年3月期 予想	前期比 増減率
売上高	127,590	130,253	2.1%	125,500	4%
営業利益 (対売上高比)	4,189 (3.3%)	5,605 (4.3%)	33.8%	5,300 (4.2%)	5%
経常利益 (対売上高比)	4,078 (3.2%)	5,641 (4.3%)	38.3%	5,400 (4.3%)	4%
当期純利益 (対売上高比)	2,117 (1.7%)	3,222 (2.5%)	52.2%	3,050 (2.4%)	5%
1株当たり当期純利益(円)	145.71円	221.76円	-	209.92円	-
1株当たり配当金(円)	45.00円 (内 中間 22.50円)	47.50円 (内 中間 22.50円)	-	55.00円 (内 中間 27.50円)	-
配当性向(%)	30.9%	21.4%	-	26.2%	-
総資産回転率(回)	2.38回	2.20回	-	2.02回	-
総資産経常利益率(%)	7.6%	9.5%	-	8.7%	-
自己資本当期純利益率(%)	9.1%	12.7%	-	11.0%	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,324	5,580	29.0%	4,740	15%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,941	1,304	-	3,940	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,383	4,276	79.4%	800	81%
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	653	-	800	-
研究開発費	487	297	39.0%	60	80%
従業員数(人)	1,169人	1,121人	-	1,070人	-

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成18年3月期		平成19年3月期		前期比 増減率	平成20年3月期 予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス事業	売上高	93,090	73.0%	104,762	80.4%	12.5%	107,500	85.7%	3%
	営業利益	2,160	51.6%	2,230	39.8%	3.3%	2,420	45.7%	9%
	(営業利益率)	(2.3%)		(2.1%)			(2.3%)		
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高	24,811	19.4%	25,491	19.6%	2.7%	18,000	14.3%	29%
	営業利益	1,912	45.6%	3,375	60.2%	76.5%	2,880	54.3%	15%
	(営業利益率)	(7.7%)		(13.2%)			(16.0%)		
モバイルソフトウェア事業	売上高	9,689	7.6%	-	-	-	-	-	-
	営業利益	117	2.8%	-	-	-	-	-	-
	(営業利益率)	(1.2%)		(-)			(-)		
合計	売上高	127,590	100.0%	130,253	100.0%	2.1%	125,500	100.0%	4%
	営業利益	4,189	100.0%	5,605	100.0%	33.8%	5,300	100.0%	5%
	(営業利益率)	(3.3%)		(4.3%)			(4.2%)		